

改正後	現行
<p style="text-align: center;">山口県農業協同組合法施行細則</p> <p>制定 平成6年8月24日付け農地経済第645号 改正 平成12年3月31日付け農政第706号 改正 平成12年9月14日付け農政第420号 改正 平成15年10月7日付け農政第487号 改正 平成17年11月22日付け平17農政第710号 改正 平成18年12月28日付け平18団体指導第455号 改正 平成21年7月28日付け平21団体指導第176号 改正 平成23年9月30日付け平23団体指導第190号 改正 平成25年5月15日付け平25団体指導第104号 改正 平成28年4月13日付け平28団体指導第44号 改正 令和元年8月5日付け平31農水政策第143号 改正 令和3年2月22日付け令2農水政策第532号 <u>改正 令和4年6月22日付け令4農水政策第185号</u></p> <p>(特殊関係者に関する届出) 第51条 施行規則 第231条第1項第5号又は信用事業命令第58条第1項第3号の届出をしようとする組合は、特殊関係者を新たに有することになった届出書(別記第61号様式)により、知事に届け出なければならない。 2 施行規則第231条第1項第6号又は信用事業命令第58条第1項第4号の届出をしようとする組合は、特殊関係者でなくなったことに伴う届出書(別記第62号様式)により、知事に届け出なければならない。 <u>(削除)</u></p>	<p style="text-align: center;">山口県農業協同組合法施行細則</p> <p>制定 平成6年8月24日付け農地経済第645号 改正 平成12年3月31日付け農政第706号 改正 平成12年9月14日付け農政第420号 改正 平成15年10月7日付け農政第487号 改正 平成17年11月22日付け平17農政第710号 改正 平成18年12月28日付け平18団体指導第455号 改正 平成21年7月28日付け平21団体指導第176号 改正 平成23年9月30日付け平23団体指導第190号 改正 平成25年5月15日付け平25団体指導第104号 改正 平成28年4月13日付け平28団体指導第44号 改正 令和元年8月5日付け平31農水政策第143号 改正 令和3年2月22日付け令2農水政策第532号 <u>(追加)</u></p> <p>(特殊関係者に関する届出) 第51条 施行規則 第231条第1項第15号又は信用事業命令第58条第1項第3号の届出をしようとする組合は、特殊関係者を新たに有することになった届出書(別記第61号様式)により、知事に届け出なければならない。 2 施行規則第231条第1項第16号又は信用事業命令第58条第1項第4号の届出をしようとする組合は、特殊関係者でなくなったことに伴う届出書(別記第62号様式)により、知事に届け出なければならない。 <u>3 施行規則第231条第1項第17号又は信用事業命令第58条第1項第5号の届出をしようとする組合は、特殊関係者(又は基準議決権数を超えて議決権を保有する会社)の業務を変更する場合の届出書(別記第63号様式)により、知事に届け出なければならない。</u></p>

改正後	現行
<p>(劣後特約付借入金の届出)</p> <p>第52条 信用事業命令第58条第1項第13号の届出をしようとする組合は、(永久)劣後特約付借入金の受入れ(変更)届出書(別記第6.3号様式)により、知事に届け出なければならない。</p> <p>2 信用事業命令第58条第1項第14号の届出をしようとする組合は、(永久)劣後特約付借入金の期限前弁済届出書(別記第6.4号様式)により、知事に届け出なければならない。</p> <p>(特定農業協同組合の承認の申請)</p> <p>第53条 信用事業命令第59条の規定による承認を受けようとする組合は、特定農業協同組合承認申請書(別記第6.5号様式)に必要な書類を添えて、知事に申請しなければならない。</p> <p>(余裕金の運用限度超過の承認)</p> <p>第54条 農業協同組合法施行令(昭和37年6月29日政令第271号)第32条第5項ただし書きの承認を受けようとする組合は、余裕金運用限度承認申請書(別記第6.6号様式)に必要な書類を添えて、知事に申請しなければならない。 なお、この承認は事業年度ごとに行うものとする。</p> <p>(コンピューターシステム障害等の報告)</p> <p>第55条 組合が現に使用しているシステム・機器(ハードウェア、ソフトウェア共)に発生した障害であって、次の①～③いずれかに該当する場合(ただし、一部のシステム・機器にこれらの影響が生じても他のシステム・機器が速やかに交替することで実質的にはこれらの影響が生じない場合(例えば、一部のATMが停止した場合であっても、他の同一店舗又は近隣店舗のATMや窓口において対応が可能な場合)を除き、障害が発生していない場合であっても、サイバー攻撃の予告がなされ又はサイバー攻撃が検知される等により、障害が発生する可能性が高い場合を含む)は、直ちにその事実を電話等により報告するとともに、障害発生等報告書(別</p>	<p>(劣後特約付借入金の届出)</p> <p>第52条 信用事業命令第58条第1項第13号の届出をしようとする組合は、(永久)劣後特約付借入金の受入れ(変更)届出書(別記第6.4号様式)により、知事に届け出なければならない。</p> <p>2 信用事業命令第58条第1項第14号の届出をしようとする組合は、(永久)劣後特約付借入金の期限前弁済届出書(別記第6.5号様式)により、知事に届け出なければならない。</p> <p>(特定農業協同組合の承認の申請)</p> <p>第53条 信用事業命令第59条の規定による承認を受けようとする組合は、特定農業協同組合承認申請書(別記第6.6号様式)に必要な書類を添えて、知事に申請しなければならない。</p> <p>(余裕金の運用限度超過の承認)</p> <p>第54条 農業協同組合法施行令(昭和37年6月29日政令第271号)第32条第5項ただし書きの承認を受けようとする組合は、余裕金運用限度承認申請書(別記第6.7号様式)に必要な書類を添えて、知事に申請しなければならない。 なお、この承認は事業年度ごとに行うものとする。</p> <p>(コンピューターシステム障害等の報告)</p> <p>第55条 組合が現に使用しているシステム・機器(ハードウェア、ソフトウェア共)に発生した障害であって、次の①～③いずれかに該当する場合(ただし、一部のシステム・機器にこれらの影響が生じても他のシステム・機器が速やかに交替することで実質的にはこれらの影響が生じない場合(例えば、一部のATMが停止した場合であっても、他の同一店舗又は近隣店舗のATMや窓口において対応が可能な場合)を除き、障害が発生していない場合であっても、サイバー攻撃の予告がなされ又はサイバー攻撃が検知される等により、障害が発生する可能性が高い場合を含む)は、直ちにその事実を電話等により報告するとともに、障害発生等報告書(別</p>

改正後	現行
<p>記第67号様式)により、知事に報告しなければならない。</p> <p>① 預貯金の払戻し、為替等の決済機能に遅延、停止等が生じているもの又はそのおそれがあるもの</p> <p>② 資金繰り、財務状況把握等に影響があるもの又はそのおそれがあるもの</p> <p>③ その他業務上、上記に類すると考えられるもの</p> <p>2 前項の報告後、その障害の復旧時、その原因説明時には改めてその旨報告すること。ただし、復旧原因の説明がなされていない場合でも1ヶ月以内に現状について報告すること。</p> <p>(子会社に関する届出)</p> <p>第56条 施行規則第231条第1項第1号の届出をしようとする組合は、施行規則第62条各号に掲げる事由により他の会社を子会社としたことに係る届出書(別記第68号様式)に必要な書類を添えて、知事に届け出なければならない。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>2</u> 施行規則第231条第1項第2号の届出をしようとする組合は、子会社の名称等の変更に係る届出書等(別記第69号様式から第73号様式)に必要な書類を添えて、知事に届け出なければならない。</p> <p>(基準議決権数を超えた取得等)</p> <p>第57条 施行規則第231条第1項第7号の届出をしようとする組合は、国内の会社の基準議決権数を超える議決権の取得(又は保有)に係る届出書(別記第74号様式)に必要な書類を添えて、知事に届け出なければならない。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>2</u> 施行規則第231条第1項第8号の届出をしようとする組合は、基準議決権数を超えて保有する国内の会社の議決権のうち、基準議決権数を超える部分の議決権を有しなくなった届出書(別記第75号様式)に必要な書類を添えて、知事に届け出な</p>	<p>記第68号様式)により、知事に報告しなければならない。</p> <p>① 預貯金の払戻し、為替等の決済機能に遅延、停止等が生じているもの又はそのおそれがあるもの</p> <p>② 資金繰り、財務状況把握等に影響があるもの又はそのおそれがあるもの</p> <p>③ その他業務上、上記に類すると考えられるもの</p> <p>2 前項の報告後、その障害の復旧時、その原因説明時には改めてその旨報告すること。ただし、復旧原因の説明がなされていない場合でも1ヶ月以内に現状について報告すること。</p> <p>(子会社に関する届出)</p> <p>第56条 施行規則第231条第1項第1号の届出をしようとする組合は、施行規則第62条各号に掲げる事由により他の会社を子会社としたことに係る届出書(別記第69号様式)に必要な書類を添えて、知事に届け出なければならない。</p> <p><u>2</u> 施行規則第231条第1項第2号の届出をしようとする組合は、子会社の議決権の取得(又は保有)届出書(別記第70号様式)に必要な書類を添えて、知事に届け出なければならない。</p> <p><u>3</u> 施行規則第231条第1項第3号の届出をしようとする組合は、子会社の名称等の変更に係る届出書等(別記第71号様式から第75号様式)に必要な書類を添えて、知事に届け出なければならない。</p> <p>(基準議決権数を超えた取得等)</p> <p>第57条 施行規則第231条第1項第7号の届出をしようとする組合は、国内の会社の基準議決権数を超える議決権の取得(又は保有)に係る届出書(別記第76号様式)に必要な書類を添えて、知事に届け出なければならない。</p> <p><u>2</u> 施行規則第231条第1項第8号の届出をしようとする組合は、子会社対象会社の基準議決権数を超える議決権の取得(又は保有)に係る届出書(別記第77号様式)に必要な書類を添えて、知事に届け出なければならない。</p> <p><u>3</u> 施行規則第231条第1項第9号の届出をしようとする組合は、基準議決権数を</p>

改正後	現行
<p>なければならない。</p> <p>3 施行規則第231条第1項第9号又は信用事業命令第58条第1項第5号の届出をしようとする組合は、基準議決権数を超えて議決権を保有する会社の業務内容を変更する場合の届出書（別記第76号様式）に必要書類を添えて、知事に届け出なければならない。</p> <p>（異常危険準備金の基準外積立て（又は取崩し）に係る届出）</p> <p>第58条 施行規則第231条第1項第14号の届出をしようとする組合は、異常危険準備金の基準外積立て（又は取崩し）に係る届出書（別記第77号様式）に必要書類を添えて、知事に届け出なければならない。</p> <p>（業務又は財産の状況に関する説明書類の縦覧開始の延期承認申請）</p> <p>第59条 やむを得ない理由により施行規則第206条第2項の承認を受けようとする組合は、業務又は財産の状況に関する説明書類の縦覧開始の延期承認申請書（別記第78号様式）に必要書類を添えて、知事に申請しなければならない。</p> <p>（会計監査人の就任又は退任の届出）</p> <p>第60条 施行規則第231条第1項第17号の届出をしようとする組合は、会計監査人の就任又は退任届出書（別記第79号様式）に必要書類を添えて、知事に届け出なければならない。</p> <p>（不祥事件の届出）</p> <p>第61条 施行規則第231条第1項第18号又は信用事業命令第58条第1項第15号の届出をしようとする組合は、不祥事件発生届出書（別記第80号様式）に必要書類を添えて、知事に届け出なければならない。</p>	<p>超えて保有する国内の会社の議決権のうち、基準議決権数を超える部分の議決権を有しなくなった届出書（別記第78号様式）に必要書類を添えて、知事に届け出なければならない。</p> <p>4 施行規則第231条第1項第10号の届出をしようとする組合は、基準議決権数を超えて議決権を保有する会社の業務内容を変更する場合の届出書（別記第79号様式）に必要書類を添えて、知事に届け出なければならない。</p> <p>（異常危険準備金の基準外積立て（又は取崩し）に係る届出）</p> <p>第58条 施行規則第231条第1項第18号の届出をしようとする組合は、異常危険準備金の基準外積立て（又は取崩し）に係る届出書（別記第80号様式）に必要書類を添えて、知事に届け出なければならない。</p> <p>（業務又は財産の状況に関する説明書類の縦覧開始の延期承認申請）</p> <p>第59条 やむを得ない理由により施行規則第206条第2項の承認を受けようとする組合は、業務又は財産の状況に関する説明書類の縦覧開始の延期承認申請書（別記第81号様式）に必要書類を添えて、知事に申請しなければならない。</p> <p>（会計監査人の就任又は退任の届出）</p> <p>第60条 施行規則第231条第1項第21号の届出をしようとする組合は、会計監査人の就任又は退任届出書（別記第82号様式）に必要書類を添えて、知事に届け出なければならない。</p> <p>（不祥事件の届出）</p> <p>第61条 施行規則第231条第1項第22号又は信用事業命令第58条第1項第15号の届出をしようとする組合は、不祥事件発生届出書（別記第83号様式）に必要書類を添えて、知事に届け出なければならない。</p>

改正後	現行
<p>(事業計画書の提出等)</p> <p>第62条 施行規則第232条第1項の提出をしようとする組合は、事業計画書提出書(別記第81号様式)に必要な書類を添えて、知事に提出しなければならない。</p> <p>2 やむを得ない理由により施行規則第232条第5項の承認を受けようとする組合は、事業計画書の提出の延期に係る承認申請書(別記第82号様式)に必要な書類を添えて、知事に申請しなければならない。</p>	<p>(事業計画書の提出等)</p> <p>第62条 施行規則第232条第1項の提出をしようとする組合は、事業計画書提出書(別記第84号様式)に必要な書類を添えて、知事に提出しなければならない。</p> <p>2 やむを得ない理由により施行規則第232条第5項の承認を受けようとする組合は、事業計画書の提出の延期に係る承認申請書(別記第85号様式)に必要な書類を添えて、知事に申請しなければならない。</p>

改正後	現行																																								
<p>第61号様式（第51条第1項関係）</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: center;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 名称 代表者職氏名 担当者 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">特殊関係者を新たに有することになった届出書</p> <p>〇〇〇を特殊関係者として新たに有することになったため、農業協同組合法第97条 第12号及び 農業協同組合法施行規則第231条第1項第5号 の規定に基づき、 信用事業命令第58条第1項第3号</p> <p>下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>名称</td><td></td></tr> <tr><td>主たる営業所の住所</td><td></td></tr> <tr><td>業務の内容</td><td></td></tr> <tr><td>会社の状況</td><td>(売上高) (総資産) (経常損益) (資本金) (当期損益)</td></tr> <tr><td>取締役及び監査役の 役職及び氏名 (注)</td><td></td></tr> <tr><td>役員及び従業員の数</td><td></td></tr> <tr><td>保有議決権</td><td>個 (総株主の議決権に対する割合 %)</td></tr> <tr><td>特殊関係者となった 理由</td><td></td></tr> <tr><td>主要株主等の構成</td><td>〇〇〇 個 (総株主の議決権に対する割合 %) 〇〇〇 個 (総株主の議決権に対する割合 %) 〇〇〇 個 (総株主の議決権に対する割合 %)</td></tr> <tr><td>届出事由発生日</td><td>年 月 日 ()</td></tr> </table> <p>(注) 当該農業協同組合出身役員の場合には、その旨を記載のこと。</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	名称		主たる営業所の住所		業務の内容		会社の状況	(売上高) (総資産) (経常損益) (資本金) (当期損益)	取締役及び監査役の 役職及び氏名 (注)		役員及び従業員の数		保有議決権	個 (総株主の議決権に対する割合 %)	特殊関係者となった 理由		主要株主等の構成	〇〇〇 個 (総株主の議決権に対する割合 %) 〇〇〇 個 (総株主の議決権に対する割合 %) 〇〇〇 個 (総株主の議決権に対する割合 %)	届出事由発生日	年 月 日 ()	<p>第61号様式（第51条第1項関係）</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: center;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 名称 代表者職氏名 担当者 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">特殊関係者を新たに有することになった届出書</p> <p>〇〇〇を特殊関係者として新たに有することになったため、農業協同組合法第97条 第12号及び 農業協同組合法施行規則第231条第1項第15号 の規定に基づき、 信用事業命令第58条第1項第3号</p> <p>下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>名称</td><td></td></tr> <tr><td>主たる営業所の住所</td><td></td></tr> <tr><td>業務の内容</td><td></td></tr> <tr><td>会社の状況</td><td>(売上高) (総資産) (経常損益) (資本金) (当期損益)</td></tr> <tr><td>取締役及び監査役の 役職及び氏名 (注)</td><td></td></tr> <tr><td>役員及び従業員の数</td><td></td></tr> <tr><td>保有議決権</td><td>個 (総株主の議決権に対する割合 %)</td></tr> <tr><td>特殊関係者となった 理由</td><td></td></tr> <tr><td>主要株主等の構成</td><td>〇〇〇 個 (総株主の議決権に対する割合 %) 〇〇〇 個 (総株主の議決権に対する割合 %) 〇〇〇 個 (総株主の議決権に対する割合 %)</td></tr> <tr><td>届出事由発生日</td><td>年 月 日 ()</td></tr> </table> <p>(注) 当該農業協同組合出身役員の場合には、その旨を記載のこと。</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	名称		主たる営業所の住所		業務の内容		会社の状況	(売上高) (総資産) (経常損益) (資本金) (当期損益)	取締役及び監査役の 役職及び氏名 (注)		役員及び従業員の数		保有議決権	個 (総株主の議決権に対する割合 %)	特殊関係者となった 理由		主要株主等の構成	〇〇〇 個 (総株主の議決権に対する割合 %) 〇〇〇 個 (総株主の議決権に対する割合 %) 〇〇〇 個 (総株主の議決権に対する割合 %)	届出事由発生日	年 月 日 ()
名称																																									
主たる営業所の住所																																									
業務の内容																																									
会社の状況	(売上高) (総資産) (経常損益) (資本金) (当期損益)																																								
取締役及び監査役の 役職及び氏名 (注)																																									
役員及び従業員の数																																									
保有議決権	個 (総株主の議決権に対する割合 %)																																								
特殊関係者となった 理由																																									
主要株主等の構成	〇〇〇 個 (総株主の議決権に対する割合 %) 〇〇〇 個 (総株主の議決権に対する割合 %) 〇〇〇 個 (総株主の議決権に対する割合 %)																																								
届出事由発生日	年 月 日 ()																																								
名称																																									
主たる営業所の住所																																									
業務の内容																																									
会社の状況	(売上高) (総資産) (経常損益) (資本金) (当期損益)																																								
取締役及び監査役の 役職及び氏名 (注)																																									
役員及び従業員の数																																									
保有議決権	個 (総株主の議決権に対する割合 %)																																								
特殊関係者となった 理由																																									
主要株主等の構成	〇〇〇 個 (総株主の議決権に対する割合 %) 〇〇〇 個 (総株主の議決権に対する割合 %) 〇〇〇 個 (総株主の議決権に対する割合 %)																																								
届出事由発生日	年 月 日 ()																																								

改正後

現行

第6 2号様式 (第5 1条第2項関係)

第6 2号様式 (第5 1条第2項関係)

番 年 月 号 日

番 年 月 号 日

山口県知事 様

山口県知事 様

届出者 郵便番号
主たる事務所の所在地
組合名
代表者職氏名
担当者
(電話 局 番)

届出者 郵便番号
主たる事務所の所在地
組合名
代表者職氏名
担当者
(電話 局 番)

特殊関係者でなくなったことに伴う届出書

特殊関係者でなくなったことに伴う届出書

〇〇〇が特殊関係者でなくなったため、農業協同組合法第9 7条第1 2号及び
農業協同組合法施行規則第2 3 1条第1項第6号
信用事業命令第5 8条第1項第4号
の規定に基づき、下記のとおり
届出を行います。

〇〇〇が特殊関係者でなくなったため、農業協同組合法第9 7条第1 2号及び
農業協同組合法施行規則第2 3 1条第1項第16号
信用事業命令第5 8条第1項第4号
の規定に基づき、下記のとおり
届出を行います。

記

記

名称	
主たる営業所の住所	
業務の内容	
保有議決権	個 (議決権に対する割合 %)
特殊関係者でなくなった理由	
届出事由発生日	年 月 日 ()

名称	
主たる営業所の住所	
業務の内容	
保有議決権	個 (議決権に対する割合 %)
特殊関係者でなくなった理由	
届出事由発生日	年 月 日 ()

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

改正後	現行																						
<p><u>(削除)</u></p>	<p>第63号様式（第51条第3項関係）</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: right;">郵 便 番 号 届出者 主たる事務所の所在地 名 称 代 表 者 職 氏 名 担 当 者 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">特殊関係者（又は基準議決権数を超過して議決権を保有する会社）の 業務を変更する場合の届出書</p> <p>特殊関係者（又は基準議決権数を超過して議決権を保有する会社）である〇〇〇の業務 を変更することとなったため、農業協同組合法第97条第12号及び 農業協同組合法施行規則第231条第1項第17号（又は10号）の規定に基づき、 信用事業命令第58条第1項第5号 下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>名称</td><td></td></tr> <tr><td>主たる営業所の住所</td><td></td></tr> <tr><td>変更前の業務内容</td><td></td></tr> <tr><td>変更後の業務内容</td><td></td></tr> <tr><td>変更理由</td><td></td></tr> <tr><td>会社の状況</td><td>(売上高) (総資産) (経常損益) (資本金) (当期損益)</td></tr> <tr><td>取締役及び監査役の 役職及び氏名 (注)</td><td></td></tr> <tr><td>役員及び従業員の数</td><td></td></tr> <tr><td>保有株式</td><td>株 (議決権に対する割合 %)</td></tr> <tr><td>主要株主等の構成</td><td>〇〇〇 (議決権に対する割合 %) 〇〇〇 (議決権に対する割合 %) 〇〇〇 (議決権に対する割合 %)</td></tr> <tr><td>変更予定日</td><td>年 月 日 ()</td></tr> </table> <p>(注) 当該農業協同組合出身役員の場合には、その旨記載のこと。</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	名称		主たる営業所の住所		変更前の業務内容		変更後の業務内容		変更理由		会社の状況	(売上高) (総資産) (経常損益) (資本金) (当期損益)	取締役及び監査役の 役職及び氏名 (注)		役員及び従業員の数		保有株式	株 (議決権に対する割合 %)	主要株主等の構成	〇〇〇 (議決権に対する割合 %) 〇〇〇 (議決権に対する割合 %) 〇〇〇 (議決権に対する割合 %)	変更予定日	年 月 日 ()
名称																							
主たる営業所の住所																							
変更前の業務内容																							
変更後の業務内容																							
変更理由																							
会社の状況	(売上高) (総資産) (経常損益) (資本金) (当期損益)																						
取締役及び監査役の 役職及び氏名 (注)																							
役員及び従業員の数																							
保有株式	株 (議決権に対する割合 %)																						
主要株主等の構成	〇〇〇 (議決権に対する割合 %) 〇〇〇 (議決権に対する割合 %) 〇〇〇 (議決権に対する割合 %)																						
変更予定日	年 月 日 ()																						

改正後	現行																																										
<p>第6.3号様式 (第5.2条第1項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: center;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 組合名 代表理事名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">(永久) 劣後特約付借入金の受入れ (変更) 届出書</p> <p>(永久) 劣後特約付借入金を受入れることとしたので (既往分を変更することとしたので)、農業協同組合法第9.7条第1.2号並びに信用事業令第5.8条第1項第1.3号 (及び第1.4号) の規定に基づき、下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>借入 (変更) 理由</td><td></td></tr> <tr><td>借入 (変更) 予定日</td><td style="text-align: center;">年 月 日</td></tr> <tr><td>借入総額 (円貨換算額)</td><td></td></tr> <tr><td>借入先</td><td></td></tr> <tr><td>借入期間</td><td style="text-align: center;">年 月 日 ~ 年 月 日</td></tr> <tr><td>借入金利</td><td></td></tr> <tr><td>自己資本比率の推移</td><td style="text-align: center;">借入直前期 (/ 期) % 借入実行期 (/ 期) % 借入実行翌期 (/ 期) %</td></tr> <tr><td rowspan="2">本件受入後の残高</td><td style="text-align: center;">期限付劣後特約付借入金 永久劣後特約付借入金</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">通貨別 円貨建 外貨 () 建 円貨建 外貨 () 建</td></tr> <tr><td>残高</td><td></td></tr> <tr><td>その他の参考事項</td><td></td></tr> </table> <p>(記載上の注意)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 契約書案を添付すること。 ② 当初の届出事項を変更しようとする場合には、当初の届出書の写しを添付すること。 ③ 「本件受入後の残高」欄は、百万円通貨単位とし、外貨建てについては通貨を明示し、通貨毎に記載すること。 <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	借入 (変更) 理由		借入 (変更) 予定日	年 月 日	借入総額 (円貨換算額)		借入先		借入期間	年 月 日 ~ 年 月 日	借入金利		自己資本比率の推移	借入直前期 (/ 期) % 借入実行期 (/ 期) % 借入実行翌期 (/ 期) %	本件受入後の残高	期限付劣後特約付借入金 永久劣後特約付借入金	通貨別 円貨建 外貨 () 建 円貨建 外貨 () 建	残高		その他の参考事項		<p>第6.4号様式 (第5.2条第1項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: center;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 組合名 代表理事名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">(永久) 劣後特約付借入金の受入れ (変更) 届出書</p> <p>(永久) 劣後特約付借入金を受入れることとしたので (既往分を変更することとしたので)、農業協同組合法第9.7条第1.2号並びに信用事業令第5.8条第1項第1.3号 (及び第1.4号) の規定に基づき、下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>借入 (変更) 理由</td><td></td></tr> <tr><td>借入 (変更) 予定日</td><td style="text-align: center;">年 月 日</td></tr> <tr><td>借入総額 (円貨換算額)</td><td></td></tr> <tr><td>借入先</td><td></td></tr> <tr><td>借入期間</td><td style="text-align: center;">年 月 日 ~ 年 月 日</td></tr> <tr><td>借入金利</td><td></td></tr> <tr><td>自己資本比率の推移</td><td style="text-align: center;">借入直前期 (/ 期) % 借入実行期 (/ 期) % 借入実行翌期 (/ 期) %</td></tr> <tr><td rowspan="2">本件受入後の残高</td><td style="text-align: center;">期限付劣後特約付借入金 永久劣後特約付借入金</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">通貨別 円貨建 外貨 () 建 円貨建 外貨 () 建</td></tr> <tr><td>残高</td><td></td></tr> <tr><td>その他の参考事項</td><td></td></tr> </table> <p>(記載上の注意)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 契約書案を添付すること。 ② 当初の届出事項を変更しようとする場合には、当初の届出書の写しを添付すること。 ③ 「本件受入後の残高」欄は、百万円通貨単位とし、外貨建てについては通貨を明示し、通貨毎に記載すること。 <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	借入 (変更) 理由		借入 (変更) 予定日	年 月 日	借入総額 (円貨換算額)		借入先		借入期間	年 月 日 ~ 年 月 日	借入金利		自己資本比率の推移	借入直前期 (/ 期) % 借入実行期 (/ 期) % 借入実行翌期 (/ 期) %	本件受入後の残高	期限付劣後特約付借入金 永久劣後特約付借入金	通貨別 円貨建 外貨 () 建 円貨建 外貨 () 建	残高		その他の参考事項	
借入 (変更) 理由																																											
借入 (変更) 予定日	年 月 日																																										
借入総額 (円貨換算額)																																											
借入先																																											
借入期間	年 月 日 ~ 年 月 日																																										
借入金利																																											
自己資本比率の推移	借入直前期 (/ 期) % 借入実行期 (/ 期) % 借入実行翌期 (/ 期) %																																										
本件受入後の残高	期限付劣後特約付借入金 永久劣後特約付借入金																																										
	通貨別 円貨建 外貨 () 建 円貨建 外貨 () 建																																										
残高																																											
その他の参考事項																																											
借入 (変更) 理由																																											
借入 (変更) 予定日	年 月 日																																										
借入総額 (円貨換算額)																																											
借入先																																											
借入期間	年 月 日 ~ 年 月 日																																										
借入金利																																											
自己資本比率の推移	借入直前期 (/ 期) % 借入実行期 (/ 期) % 借入実行翌期 (/ 期) %																																										
本件受入後の残高	期限付劣後特約付借入金 永久劣後特約付借入金																																										
	通貨別 円貨建 外貨 () 建 円貨建 外貨 () 建																																										
残高																																											
その他の参考事項																																											

改正後	現行																																																																														
<p>第6.4号様式 (第5.2条第2項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: center;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 組合名 代表理事名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">(永久) 劣後特約付借入金の期限前弁済届出書</p> <p>(永久) 劣後特約付借入金を弁済することとしたので、農業協同組合法第9.7条第1.2号及び信用事業命令第5.8条第1項第1.4号の規定に基づき、下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期限前弁済理由</td><td colspan="4"></td></tr> <tr><td>期限前弁済予定日</td><td colspan="4" style="text-align: center;">年 月 日</td></tr> <tr><td>弁 済 額</td><td colspan="4"></td></tr> <tr><td>弁 済 先</td><td colspan="4"></td></tr> <tr><td>自己資本比率の推移</td><td style="text-align: center;">弁済直前期 (/ 期) %</td><td style="text-align: center;">弁済実行期 (/ 期) %</td><td colspan="2" style="text-align: center;">弁済実行翌期 (/ 期) %</td></tr> <tr><td rowspan="2">本件弁済後の残高</td><td colspan="2" style="text-align: center;">期限付劣後特約付借入金</td><td colspan="2" style="text-align: center;">永久劣後特約付借入金</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">通貨別 残 高</td><td style="text-align: center;">円貨建 外貨 () 建</td><td style="text-align: center;">円貨建 外貨 () 建</td><td style="text-align: center;">円貨建 外貨 () 建</td></tr> <tr><td>その他の参考事項</td><td colspan="4"></td></tr> </table> <p>(記載上の注意) ① 劣後特約付借入金の受入届出書の写しを添付すること。 ② 「本件弁済後の残高」欄は、百万円通貨単位とし、外貨建てについては通貨を明示し、通貨毎に記載すること。</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	期限前弁済理由					期限前弁済予定日	年 月 日				弁 済 額					弁 済 先					自己資本比率の推移	弁済直前期 (/ 期) %	弁済実行期 (/ 期) %	弁済実行翌期 (/ 期) %		本件弁済後の残高	期限付劣後特約付借入金		永久劣後特約付借入金		通貨別 残 高	円貨建 外貨 () 建	円貨建 外貨 () 建	円貨建 外貨 () 建	その他の参考事項					<p>第6.5号様式 (第5.2条第2項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: center;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 組合名 代表理事名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">(永久) 劣後特約付借入金の期限前弁済届出書</p> <p>(永久) 劣後特約付借入金を弁済することとしたので、農業協同組合法第9.7条第1.2号及び信用事業命令第5.8条第1項第1.4号の規定に基づき、下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期限前弁済理由</td><td colspan="4"></td></tr> <tr><td>期限前弁済予定日</td><td colspan="4" style="text-align: center;">年 月 日</td></tr> <tr><td>弁 済 額</td><td colspan="4"></td></tr> <tr><td>弁 済 先</td><td colspan="4"></td></tr> <tr><td>自己資本比率の推移</td><td style="text-align: center;">弁済直前期 (/ 期) %</td><td style="text-align: center;">弁済実行期 (/ 期) %</td><td colspan="2" style="text-align: center;">弁済実行翌期 (/ 期) %</td></tr> <tr><td rowspan="2">本件弁済後の残高</td><td colspan="2" style="text-align: center;">期限付劣後特約付借入金</td><td colspan="2" style="text-align: center;">永久劣後特約付借入金</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">通貨別 残 高</td><td style="text-align: center;">円貨建 外貨 () 建</td><td style="text-align: center;">円貨建 外貨 () 建</td><td style="text-align: center;">円貨建 外貨 () 建</td></tr> <tr><td>その他の参考事項</td><td colspan="4"></td></tr> </table> <p>(記載上の注意) ① 劣後特約付借入金の受入届出書の写しを添付すること。 ② 「本件弁済後の残高」欄は、百万円通貨単位とし、外貨建てについては通貨を明示し、通貨毎に記載すること。</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	期限前弁済理由					期限前弁済予定日	年 月 日				弁 済 額					弁 済 先					自己資本比率の推移	弁済直前期 (/ 期) %	弁済実行期 (/ 期) %	弁済実行翌期 (/ 期) %		本件弁済後の残高	期限付劣後特約付借入金		永久劣後特約付借入金		通貨別 残 高	円貨建 外貨 () 建	円貨建 外貨 () 建	円貨建 外貨 () 建	その他の参考事項				
期限前弁済理由																																																																															
期限前弁済予定日	年 月 日																																																																														
弁 済 額																																																																															
弁 済 先																																																																															
自己資本比率の推移	弁済直前期 (/ 期) %	弁済実行期 (/ 期) %	弁済実行翌期 (/ 期) %																																																																												
本件弁済後の残高	期限付劣後特約付借入金		永久劣後特約付借入金																																																																												
	通貨別 残 高	円貨建 外貨 () 建	円貨建 外貨 () 建	円貨建 外貨 () 建																																																																											
その他の参考事項																																																																															
期限前弁済理由																																																																															
期限前弁済予定日	年 月 日																																																																														
弁 済 額																																																																															
弁 済 先																																																																															
自己資本比率の推移	弁済直前期 (/ 期) %	弁済実行期 (/ 期) %	弁済実行翌期 (/ 期) %																																																																												
本件弁済後の残高	期限付劣後特約付借入金		永久劣後特約付借入金																																																																												
	通貨別 残 高	円貨建 外貨 () 建	円貨建 外貨 () 建	円貨建 外貨 () 建																																																																											
その他の参考事項																																																																															

改正後	現行																																																												
<p>第<u>6.5</u>号様式 (第5.3条関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: right;">郵便番号 申請者 主たる事務所の所在地 名称 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">特定農業協同組合承認申請書</p> <p>信用事業命令第5.9条の規定に基づき、特定農業協同組合の承認を受けたく、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 余裕金の運用先拡大の必要性 2 今後の余裕金運用の基本的考え方 3 信用農業協同組合連合会との調整の経過 4 特定農業協同組合の基準及び承認の要件の適合状況</p> <p>(1) 貯金及び定期積金の合計額 <input style="width: 50px;" type="text"/> 億円 (年 月 1日から 年 月末までの平均残高)</p> <p>(参考) 過去5年間の貯金等の推移 (単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">年度</td> <td style="width: 15%;">年度</td> <td style="width: 15%;">年度</td> <td style="width: 15%;">年度</td> <td style="width: 15%;">年度</td> <td style="width: 15%;">年度</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貯金額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期積金額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(記載上の注意) ① 事業年度の平均残高により記入すること。 ② 5年以内に合併している場合は、合併以後とすること。(以下同じ)</p>	年度	年度	年度	年度	年度	年度	区分						貯金額						定期積金額						計						<p>第<u>6.6</u>号様式 (第5.3条関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: right;">郵便番号 申請者 主たる事務所の所在地 名称 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">特定農業協同組合承認申請書</p> <p>信用事業命令第5.9条の規定に基づき、特定農業協同組合の承認を受けたく、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 余裕金の運用先拡大の必要性 2 今後の余裕金運用の基本的考え方 3 信用農業協同組合連合会との調整の経過 4 特定農業協同組合の基準及び承認の要件の適合状況</p> <p>(1) 貯金及び定期積金の合計額 <input style="width: 50px;" type="text"/> 億円 (年 月 1日から 年 月末までの平均残高)</p> <p>(参考) 過去5年間の貯金等の推移 (単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">年度</td> <td style="width: 15%;">年度</td> <td style="width: 15%;">年度</td> <td style="width: 15%;">年度</td> <td style="width: 15%;">年度</td> <td style="width: 15%;">年度</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貯金額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期積金額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(記載上の注意) ① 事業年度の平均残高により記入すること。 ② 5年以内に合併している場合は、合併以後とすること。(以下同じ)</p>	年度	年度	年度	年度	年度	年度	区分						貯金額						定期積金額						計					
年度	年度	年度	年度	年度	年度																																																								
区分																																																													
貯金額																																																													
定期積金額																																																													
計																																																													
年度	年度	年度	年度	年度	年度																																																								
区分																																																													
貯金額																																																													
定期積金額																																																													
計																																																													

改正後	現行
<p>第66号様式（第54条関係）</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: right;">郵便番号 申請者 主たる事務所の所在地 名称 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">余 裕 金 運 用 限 度 承 認 申 請 書</p> <p>余裕金の運用限度超過の承認を受けたいので、農業協同組合法施行令第32条第5項 ただし書きの規定により申請します。</p> <p>(添付書類) 1 理由書 2 最近における余裕金の運用状況 3 当該申請を行うことについての決議を行った理事会の議事録（抄本） 4 その他参考となるべき事項を記載した書類</p> <p>※なお、余裕金運用限度の承認申請は、毎事業年度毎行うものとする</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	<p>第67号様式（第54条関係）</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: right;">郵便番号 申請者 主たる事務所の所在地 名称 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">余 裕 金 運 用 限 度 承 認 申 請 書</p> <p>余裕金の運用限度超過の承認を受けたいので、農業協同組合法施行令第32条第5項 ただし書きの規定により申請します。</p> <p>(添付書類) 1 理由書 2 最近における余裕金の運用状況 3 当該申請を行うことについての決議を行った理事会の議事録（抄本） 4 その他参考となるべき事項を記載した書類</p> <p>※なお、余裕金運用限度の承認申請は、毎事業年度毎行うものとする</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>

改正後

現行

第67号様式 (第55条関係)

第68号様式 (第55条関係)

番 号
年 月 日

番 号
年 月 日

山口県知事 様

山口県知事 様

報告者 郵便番号
主たる事務所の所在地
名称
代表者氏名

報告者 郵便番号
主たる事務所の所在地
名称
代表者氏名

担当者情報	
所属	
氏名	
電話番号	
E-mail	

担当者情報	
所属	
氏名	
電話番号	
E-mail	

今般、以下のように障害等が生じたので、山口県農業協同組合法施行細則第55条の規定に基づき報告します。

今般、以下のように障害等が生じたので、山口県農業協同組合法施行細則第55条の規定に基づき報告します。

障 害 発 生 等 報 告 書
(第 報) (連絡日時: 年 月 日 時 分)

障 害 発 生 等 報 告 書
(第 報) (連絡日時: 年 月 日 時 分)

項 目	内 容	
障害の発生日時・場所	発生日時	年 月 日 時 分
障害の発生したサービス	発生場所	
	サービスの概要	
障害原因	サービスへの影響	
	障害分類	
対象システム	原因内容等	<input type="checkbox"/> 未確認 <input type="checkbox"/> 確認済 内容 ()
	システム名称	
被害状況等	システムの概要	
	復旧見込	<input type="checkbox"/> 復旧済み (日 時頃) <input type="checkbox"/> 復旧見込み (日 時頃) <input type="checkbox"/> 不 明
他の事業者等への影響等	被害状況	
	復旧までの影響	
対処状況	復旧までの対応	
	対外説明	
	その他の連絡先等	
事後改善策		

項 目	内 容	
障害の発生日時・場所	発生日時	年 月 日 時 分
障害の発生したサービス	発生場所	
	サービスの概要	
障害原因	サービスへの影響	
	障害分類	
対象システム	原因内容等	<input type="checkbox"/> 未確認 <input type="checkbox"/> 確認済 内容 ()
	システム名称	
被害状況等	システムの概要	
	復旧見込	<input type="checkbox"/> 復旧済み (日 時頃) <input type="checkbox"/> 復旧見込み (日 時頃) <input type="checkbox"/> 不 明
他の事業者等への影響等	被害状況	
	復旧までの影響	
対処状況	復旧までの対応	
	対外説明	
	その他の連絡先等	
事後改善策		

(記載要領) (略)
備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

(記載要領) (略)
備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

改正後	現行																																										
<p>第68号様式(第56条第1項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: center;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 名 称 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">農業協同組合法施行規則第62条各号に掲げる事由により 他の会社を子会社としたことに係る届出書</p> <p>農業協同組合法施行規則第62条各号に掲げる事由により他の会社を子会社としましたので、農業協同組合法第97条第12号及び農業協同組合法施行規則第231条第1項第1号の規定により、下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="8" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">子会社とした会社の概要</td> <td>商号又は名称</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主たる営業所又は事務所の所在地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務の内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会社の状況 (直近の決算期より) (注)</td> <td>売上高： 総資産： 経常損益： 資本金： 当期損益：</td> </tr> <tr> <td>役員 の 役職名 及び 氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員 及び 従業員 の 数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保有議決権数</td> <td>個(総株主の議決権に対する割合 %)</td> </tr> <tr> <td>主要株主等の構成</td> <td>A社 個(総株主の議決権に対する割合 %) B社 個(総株主の議決権に対する割合 %) C社 個(総株主の議決権に対する割合 %)</td> </tr> <tr> <td>子会社とした理由</td> <td>(農業協同組合法施行規則第62条第 号該当)</td> </tr> <tr> <td>子会社とした日</td> <td>年 月 日()</td> </tr> </table> <p>(注) 「会社の状況」については当該会社の規模、収益状況等会社の財務状況がわかる項目を適宜記入する。(本欄の項目に必ずしもこだわらない)</p> <p>(添付書類) 1 子会社とした会社の役員の履歴書 2 その他参考となるべき事項を記載した書類</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	子会社とした会社の概要	商号又は名称		主たる営業所又は事務所の所在地		業務の内容		会社の状況 (直近の決算期より) (注)	売上高： 総資産： 経常損益： 資本金： 当期損益：	役員 の 役職名 及び 氏名		役員 及び 従業員 の 数		保有議決権数	個(総株主の議決権に対する割合 %)	主要株主等の構成	A社 個(総株主の議決権に対する割合 %) B社 個(総株主の議決権に対する割合 %) C社 個(総株主の議決権に対する割合 %)	子会社とした理由	(農業協同組合法施行規則第62条第 号該当)	子会社とした日	年 月 日()	<p>第69号様式(第56条第1項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: center;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 名 称 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">農業協同組合法施行規則第62条各号に掲げる事由により 他の会社を子会社としたことに係る届出書</p> <p>農業協同組合法施行規則第62条各号に掲げる事由により他の会社を子会社としましたので、農業協同組合法第97条第12号及び農業協同組合法施行規則第231条第1項第1号の規定により、下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="8" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">子会社とした会社の概要</td> <td>商号又は名称</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主たる営業所又は事務所の所在地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務の内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会社の状況 (直近の決算期より) (注)</td> <td>売上高： 総資産： 経常損益： 資本金： 当期損益：</td> </tr> <tr> <td>役員 の 役職名 及び 氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員 及び 従業員 の 数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保有議決権数</td> <td>個(総株主の議決権に対する割合 %)</td> </tr> <tr> <td>主要株主等の構成</td> <td>A社 個(総株主の議決権に対する割合 %) B社 個(総株主の議決権に対する割合 %) C社 個(総株主の議決権に対する割合 %)</td> </tr> <tr> <td>子会社とした理由</td> <td>(農業協同組合法施行規則第62条第 号該当)</td> </tr> <tr> <td>子会社とした日</td> <td>年 月 日()</td> </tr> </table> <p>(注) 「会社の状況」については当該会社の規模、収益状況等会社の財務状況がわかる項目を適宜記入する。(本欄の項目に必ずしもこだわらない)</p> <p>(添付書類) 1 子会社とした会社の役員の履歴書 2 その他参考となるべき事項を記載した書類</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	子会社とした会社の概要	商号又は名称		主たる営業所又は事務所の所在地		業務の内容		会社の状況 (直近の決算期より) (注)	売上高： 総資産： 経常損益： 資本金： 当期損益：	役員 の 役職名 及び 氏名		役員 及び 従業員 の 数		保有議決権数	個(総株主の議決権に対する割合 %)	主要株主等の構成	A社 個(総株主の議決権に対する割合 %) B社 個(総株主の議決権に対する割合 %) C社 個(総株主の議決権に対する割合 %)	子会社とした理由	(農業協同組合法施行規則第62条第 号該当)	子会社とした日	年 月 日()
子会社とした会社の概要		商号又は名称																																									
		主たる営業所又は事務所の所在地																																									
		業務の内容																																									
		会社の状況 (直近の決算期より) (注)	売上高： 総資産： 経常損益： 資本金： 当期損益：																																								
		役員 の 役職名 及び 氏名																																									
		役員 及び 従業員 の 数																																									
		保有議決権数	個(総株主の議決権に対する割合 %)																																								
	主要株主等の構成	A社 個(総株主の議決権に対する割合 %) B社 個(総株主の議決権に対する割合 %) C社 個(総株主の議決権に対する割合 %)																																									
子会社とした理由	(農業協同組合法施行規則第62条第 号該当)																																										
子会社とした日	年 月 日()																																										
子会社とした会社の概要	商号又は名称																																										
	主たる営業所又は事務所の所在地																																										
	業務の内容																																										
	会社の状況 (直近の決算期より) (注)	売上高： 総資産： 経常損益： 資本金： 当期損益：																																									
	役員 の 役職名 及び 氏名																																										
	役員 及び 従業員 の 数																																										
	保有議決権数	個(総株主の議決権に対する割合 %)																																									
	主要株主等の構成	A社 個(総株主の議決権に対する割合 %) B社 個(総株主の議決権に対する割合 %) C社 個(総株主の議決権に対する割合 %)																																									
子会社とした理由	(農業協同組合法施行規則第62条第 号該当)																																										
子会社とした日	年 月 日()																																										

改正後	現行														
<p><u>(削除)</u></p>	<p>第70号様式(第56条第2項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: center;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 名 称 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">子会社の議決権の取得(又は保有)届出書</p> <p>子会社の議決権を追加して取得(又は保有)しましたので、農業協同組合法第97条第12号及び農業協同組合法施行規則第231条第1項第2号の規定により、下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">追加して取得(又は保有)した日</td> <td style="width: 40%;">年 月 日 ()</td> </tr> <tr> <td>子会社の番号又は名称</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社の主たる営業所 又は事務所の所在地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>追加取得(又は保有)議決権数</td> <td>個(総株主の議決権に対する割合 %)</td> </tr> <tr> <td>追加取得(又は保有)前議決権数</td> <td>個(総株主の議決権に対する割合 %)</td> </tr> <tr> <td>追加取得(又は保有)後議決権数</td> <td>個(総株主の議決権に対する割合 %)</td> </tr> <tr> <td>追加取得(又は保有)した理由</td> <td></td> </tr> </table> <p>(添付書類) その他参考となるべき事項を記載した書類</p> <p>備考 用紙の大きさは、<u>日本産業規格A列4</u>とする。</p>	追加して取得(又は保有)した日	年 月 日 ()	子会社の番号又は名称		子会社の主たる営業所 又は事務所の所在地		追加取得(又は保有)議決権数	個(総株主の議決権に対する割合 %)	追加取得(又は保有)前議決権数	個(総株主の議決権に対する割合 %)	追加取得(又は保有)後議決権数	個(総株主の議決権に対する割合 %)	追加取得(又は保有)した理由	
追加して取得(又は保有)した日	年 月 日 ()														
子会社の番号又は名称															
子会社の主たる営業所 又は事務所の所在地															
追加取得(又は保有)議決権数	個(総株主の議決権に対する割合 %)														
追加取得(又は保有)前議決権数	個(総株主の議決権に対する割合 %)														
追加取得(又は保有)後議決権数	個(総株主の議決権に対する割合 %)														
追加取得(又は保有)した理由															

改正後	現行																																																						
<p>第<u>6</u>号様式(第56条第<u>2</u>項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: center;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 名称 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">子会社の名称等の変更に係る届出書</p> <p>〇〇が名称等を変更いたしましたので、農業協同組合法第97条第12号及び農業協同組合法施行規則第231条第1項第<u>2</u>号の規定により、下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">子会社の名称又は商号</td> <td style="width: 10%;">変更前</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>変更後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社の主たる営業所又は事務所の所在地</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会社の状況</td> <td>(売上高) (経常損益) (当期損益)</td> <td>(総資産) (資本金)</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役及び監査役の役職及び氏名(注)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>変更予定日</td> <td></td> <td style="text-align: right;">年 月 日()</td> </tr> </table> <p>(注) 当該農業協同組合出身役員の場合には、その旨記載すること</p> <p>(添付書類) その他参考となるべき事項を記載した書類</p> <p>備考 用紙の大きさは、<u>日本産業規格A列4</u>とする。</p>	子会社の名称又は商号	変更前			変更後		子会社の主たる営業所又は事務所の所在地			会社の状況	(売上高) (経常損益) (当期損益)	(総資産) (資本金)	株主構成			取締役及び監査役の役職及び氏名(注)			従業員数			事業内容			変更予定日		年 月 日()	<p>第<u>7</u>号様式(第56条第<u>3</u>項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: center;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 名称 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">子会社の名称等の変更に係る届出書</p> <p>〇〇が名称等を変更いたしましたので、農業協同組合法第97条第12号及び農業協同組合法施行規則第231条第1項第<u>3</u>号の規定により、下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">子会社の名称又は商号</td> <td style="width: 10%;">変更前</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>変更後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社の主たる営業所又は事務所の所在地</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会社の状況</td> <td>(売上高) (経常損益) (当期損益)</td> <td>(総資産) (資本金)</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役及び監査役の役職及び氏名(注)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>変更予定日</td> <td></td> <td style="text-align: right;">年 月 日()</td> </tr> </table> <p>(注) 当該農業協同組合出身役員の場合には、その旨記載すること</p> <p>(添付書類) その他参考となるべき事項を記載した書類</p> <p>備考 用紙の大きさは、<u>日本産業規格A列4</u>とする。</p>	子会社の名称又は商号	変更前			変更後		子会社の主たる営業所又は事務所の所在地			会社の状況	(売上高) (経常損益) (当期損益)	(総資産) (資本金)	株主構成			取締役及び監査役の役職及び氏名(注)			従業員数			事業内容			変更予定日		年 月 日()
子会社の名称又は商号	変更前																																																						
	変更後																																																						
子会社の主たる営業所又は事務所の所在地																																																							
会社の状況	(売上高) (経常損益) (当期損益)	(総資産) (資本金)																																																					
株主構成																																																							
取締役及び監査役の役職及び氏名(注)																																																							
従業員数																																																							
事業内容																																																							
変更予定日		年 月 日()																																																					
子会社の名称又は商号	変更前																																																						
	変更後																																																						
子会社の主たる営業所又は事務所の所在地																																																							
会社の状況	(売上高) (経常損益) (当期損益)	(総資産) (資本金)																																																					
株主構成																																																							
取締役及び監査役の役職及び氏名(注)																																																							
従業員数																																																							
事業内容																																																							
変更予定日		年 月 日()																																																					

改正後

現行

第70号様式(第56条第2項関係)

第72号様式(第56条第3項関係)

番 年 月 号 日

番 年 月 号 日

山口県知事 様

山口県知事 様

届出者 郵便番号
主たる事務所の所在地
名称
代表者職氏名
(電話 局 番)

届出者 郵便番号
主たる事務所の所在地
名称
代表者職氏名
(電話 局 番)

子会社の本店所在地の変更に係る届出書

子会社の本店所在地の変更に係る届出書

〇〇が本店の所在地を変更いたしましたので、農業協同組合法第97条第12号及び農業協同組合法施行規則第231条第1項第2号の規定により、下記のとおり届出を行います。

〇〇が本店の所在地を変更いたしましたので、農業協同組合法第97条第12号及び農業協同組合法施行規則第231条第1項第3号の規定により、下記のとおり届出を行います。

記

記

子会社の商号又は名称		
本店又は主たる事務所の所在地	変更前	
	変更後	
会社の状況	(売上高)	(総資産)
	(経常損益)	(資本金)
	(当期損益)	
株主構成		
取締役及び監査役の役職及び氏名(注)		
従業員数		
事業内容		
変更予定日	年 月 日()	

(注) 当該農業協同組合出身役員の場合には、その旨記載すること

子会社の商号又は名称		
本店又は主たる事務所の所在地	変更前	
	変更後	
会社の状況	(売上高)	(総資産)
	(経常損益)	(資本金)
	(当期損益)	
株主構成		
取締役及び監査役の役職及び氏名(注)		
従業員数		
事業内容		
変更予定日	年 月 日()	

(注) 当該農業協同組合出身役員の場合には、その旨記載すること

(添付書類)

- 1 変更予定地の見取図
- 2 その他参考となるべき事項を記載した書類

(添付書類)

- 1 変更予定地の見取図
- 2 その他参考となるべき事項を記載した書類

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

改正後

現行

第7.1号様式(第5.6条第2項関係)

第7.3号様式(第5.6条第3項関係)

番 年 月 号 日

番 年 月 号 日

山口県知事 様

山口県知事 様

届出者 郵便番号
主たる事務所の所在地
名称
代表者職氏名
(電話 局 番)

届出者 郵便番号
主たる事務所の所在地
名称
代表者職氏名
(電話 局 番)

子会社の業務内容の変更に係る届出書

子会社の業務内容の変更に係る届出書

〇〇が主な業務の内容を変更いたしましたので、農業協同組合法第9.7条第1.2号及び農業協同組合法施行規則第2.3.1条第1項第2号の規定により、下記のとおり届出を行います。

〇〇が主な業務の内容を変更いたしましたので、農業協同組合法第9.7条第1.2号及び農業協同組合法施行規則第2.3.1条第1項第3号の規定により、下記のとおり届出を行います。

記

記

子会社の商号又は名称		
子会社の所在地		
主な業務内容	変更前	
	変更後	
変更予定日	年 月 日 ()	
理由		

子会社の商号又は名称		
子会社の所在地		
主な業務内容	変更前	
	変更後	
変更予定日	年 月 日 ()	
理由		

(添付書類)
その他参考となるべき事項を記載した書類

(添付書類)
その他参考となるべき事項を記載した書類

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

改正後	現行																																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>第7.2様式(第5.6条第2項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: center;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 名称 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">子会社の合併に係る届出書</p> <p>〇〇が合併いたしましたので、農業協同組合法第9.7条第1.2号及び農業協同組合法施行規則第2.3.1条第1項第2号の規定により、下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">新会社の概要</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(1) 商号又は名称</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(3) 資本金</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(4) 株主構成</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(5) 役員の役職名及び氏名</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員数</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(7) 事業内容</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>旧会社の概要</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>上記(1)～(7)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>合併の形態</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>合併の理由</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>合併の期日</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>業績予想</td> <td colspan="6" style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">前々期実績</td> <td style="text-align: center;">前期実績</td> <td style="text-align: center;">当期見込み</td> <td style="text-align: center;">翌期予想</td> <td style="text-align: center;">翌々期予想</td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業収益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業費用</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>経常損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>当期損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(添付書類) その他参考となるべき事項を記載した書類</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	新会社の概要							(1) 商号又は名称							(2) 所在地							(3) 資本金							(4) 株主構成							(5) 役員の役職名及び氏名							(6) 従業員数							(7) 事業内容							旧会社の概要							上記(1)～(7)							合併の形態							合併の理由							合併の期日							業績予想	(単位：百万円)							区 分	前々期実績	前期実績	当期見込み	翌期予想	翌々期予想		営業収益							営業費用							営業損益							経常損益							当期損益						<p>第7.4号様式(第5.6条第3項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: center;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 名称 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">子会社の合併に係る届出書</p> <p>〇〇が合併いたしましたので、農業協同組合法第9.7条第1.2号及び農業協同組合法施行規則第2.3.1条第1項第3号の規定により、下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">新会社の概要</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(1) 商号又は名称</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(3) 資本金</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(4) 株主構成</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(5) 役員の役職名及び氏名</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員数</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(7) 事業内容</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>旧会社の概要</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>上記(1)～(7)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>合併の形態</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>合併の理由</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>合併の期日</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>業績予想</td> <td colspan="6" style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">前々期実績</td> <td style="text-align: center;">前期実績</td> <td style="text-align: center;">当期見込み</td> <td style="text-align: center;">翌期予想</td> <td style="text-align: center;">翌々期予想</td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業収益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業費用</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>経常損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>当期損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(添付書類) その他参考となるべき事項を記載した書類</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	新会社の概要							(1) 商号又は名称							(2) 所在地							(3) 資本金							(4) 株主構成							(5) 役員の役職名及び氏名							(6) 従業員数							(7) 事業内容							旧会社の概要							上記(1)～(7)							合併の形態							合併の理由							合併の期日							業績予想	(単位：百万円)							区 分	前々期実績	前期実績	当期見込み	翌期予想	翌々期予想		営業収益							営業費用							営業損益							経常損益							当期損益					
新会社の概要																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(1) 商号又は名称																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(2) 所在地																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(3) 資本金																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(4) 株主構成																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(5) 役員の役職名及び氏名																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(6) 従業員数																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(7) 事業内容																																																																																																																																																																																																																																																																																									
旧会社の概要																																																																																																																																																																																																																																																																																									
上記(1)～(7)																																																																																																																																																																																																																																																																																									
合併の形態																																																																																																																																																																																																																																																																																									
合併の理由																																																																																																																																																																																																																																																																																									
合併の期日																																																																																																																																																																																																																																																																																									
業績予想	(単位：百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	区 分	前々期実績	前期実績	当期見込み	翌期予想	翌々期予想																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	営業収益																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	営業費用																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	営業損益																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	経常損益																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	当期損益																																																																																																																																																																																																																																																																																								
新会社の概要																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(1) 商号又は名称																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(2) 所在地																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(3) 資本金																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(4) 株主構成																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(5) 役員の役職名及び氏名																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(6) 従業員数																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(7) 事業内容																																																																																																																																																																																																																																																																																									
旧会社の概要																																																																																																																																																																																																																																																																																									
上記(1)～(7)																																																																																																																																																																																																																																																																																									
合併の形態																																																																																																																																																																																																																																																																																									
合併の理由																																																																																																																																																																																																																																																																																									
合併の期日																																																																																																																																																																																																																																																																																									
業績予想	(単位：百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	区 分	前々期実績	前期実績	当期見込み	翌期予想	翌々期予想																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	営業収益																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	営業費用																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	営業損益																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	経常損益																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	当期損益																																																																																																																																																																																																																																																																																								

改正後	現行																																				
<p>第7.3号様式(第5.6条第2項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: center;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 名 表 者 職 氏 称 代 表 者 職 氏 名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">子会社の業務の全部の廃止に係る届出書</p> <p>〇〇が業務の全部を廃止いたしましたので、農業協同組合法第9.7条第1.2号及び農業協同組合法施行規則第2.3.1条第1項第2号の規定により、下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>解散(又は業務の全部を廃止)する子会社の商号又は名称</td><td></td></tr> <tr><td>所在地</td><td></td></tr> <tr><td>資本金</td><td></td></tr> <tr><td>株主構成</td><td></td></tr> <tr><td>役員(の)役職名及び氏名</td><td></td></tr> <tr><td>従業員数</td><td></td></tr> <tr><td>業務の内容</td><td></td></tr> <tr><td>解散(又は業務の全部を廃止)する理由</td><td></td></tr> <tr><td>解散(又は業務全部廃止) 予定日</td><td style="text-align: center;">年 月 日 ()</td></tr> </table> <p>(添付書類) その他参考となるべき事項を記載した書類</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	解散(又は業務の全部を廃止)する子会社の商号又は名称		所在地		資本金		株主構成		役員(の)役職名及び氏名		従業員数		業務の内容		解散(又は業務の全部を廃止)する理由		解散(又は業務全部廃止) 予定日	年 月 日 ()	<p>第7.5号様式(第5.6条第3項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: center;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 名 表 者 職 氏 称 代 表 者 職 氏 名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">子会社の業務の全部の廃止に係る届出書</p> <p>〇〇が業務の全部を廃止いたしましたので、農業協同組合法第9.7条第1.2号及び農業協同組合法施行規則第2.3.1条第1項第3号の規定により、下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>解散(又は業務の全部を廃止)する子会社の商号又は名称</td><td></td></tr> <tr><td>所在地</td><td></td></tr> <tr><td>資本金</td><td></td></tr> <tr><td>株主構成</td><td></td></tr> <tr><td>役員(の)役職名及び氏名</td><td></td></tr> <tr><td>従業員数</td><td></td></tr> <tr><td>業務の内容</td><td></td></tr> <tr><td>解散(又は業務の全部を廃止)する理由</td><td></td></tr> <tr><td>解散(又は業務全部廃止) 予定日</td><td style="text-align: center;">年 月 日 ()</td></tr> </table> <p>(添付書類) その他参考となるべき事項を記載した書類</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	解散(又は業務の全部を廃止)する子会社の商号又は名称		所在地		資本金		株主構成		役員(の)役職名及び氏名		従業員数		業務の内容		解散(又は業務の全部を廃止)する理由		解散(又は業務全部廃止) 予定日	年 月 日 ()
解散(又は業務の全部を廃止)する子会社の商号又は名称																																					
所在地																																					
資本金																																					
株主構成																																					
役員(の)役職名及び氏名																																					
従業員数																																					
業務の内容																																					
解散(又は業務の全部を廃止)する理由																																					
解散(又は業務全部廃止) 予定日	年 月 日 ()																																				
解散(又は業務の全部を廃止)する子会社の商号又は名称																																					
所在地																																					
資本金																																					
株主構成																																					
役員(の)役職名及び氏名																																					
従業員数																																					
業務の内容																																					
解散(又は業務の全部を廃止)する理由																																					
解散(又は業務全部廃止) 予定日	年 月 日 ()																																				

改正後	現行																																																																																																
<p>第7.4号様式(第5.7条第1項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: right;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 名称 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">国内の会社の基準議決権数を超える議決権の取得(又は保有)に係る届出書</p> <p>〇〇の基準議決権数を超える議決権を取得(又は保有)しましたので、農業協同組合法第9.7条第1.2号及び農業協同組合法施行規則第2.3.1条第1項第7号の規定により、下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商号又は名称</td><td colspan="4"></td></tr> <tr><td>本店又は主たる営業所の所在地</td><td colspan="4"></td></tr> <tr><td>業務の内容</td><td colspan="4"></td></tr> <tr><td>会社の状況 (直近の決算期より) (注1)</td><td>(売上高) (経常損益) (当期損益)</td><td>(総資産) (資本金)</td><td colspan="2"></td></tr> <tr><td rowspan="3">総株主等の議決権・保有する議決権の数の状況</td><td>届出事由発生前①</td><td>届出事由発生後②</td><td colspan="2">増減 (②-①)</td></tr> <tr><td>総株主等の議決権(注2,6)</td><td>個</td><td>個</td><td>個</td></tr> <tr><td>保有議決権数(注2,3,4)</td><td>個</td><td>個</td><td>個</td></tr> <tr><td>保有議決権割合(注3)</td><td>%</td><td>%</td><td colspan="2">% </td></tr> <tr><td>議決権取得(又は保有)の理由(注5)</td><td colspan="4">(根拠条文:農業協同組合法施行規則第6.3条第()号)</td></tr> <tr><td>起算日</td><td colspan="4">年 月 日() (注6)</td></tr> </table> <p>(注1) 「会社の状況」について 当該会社の規模、収益状況等会社の財務状況がわかる項目を適宜記入すること (本欄の項目に必ずしもこだわらない。)</p> <p>(注2) 当該会社の「総株主等の議決権」の算定方法 原則、「定時株主総会等の招集通知の受領時(以下「判明時」という。)に把握できる基準日時点の議決権の総数」を当該会社の「総株主等の議決権」とみなす。</p>	商号又は名称					本店又は主たる営業所の所在地					業務の内容					会社の状況 (直近の決算期より) (注1)	(売上高) (経常損益) (当期損益)	(総資産) (資本金)			総株主等の議決権・保有する議決権の数の状況	届出事由発生前①	届出事由発生後②	増減 (②-①)		総株主等の議決権(注2,6)	個	個	個	保有議決権数(注2,3,4)	個	個	個	保有議決権割合(注3)	%	%	%		議決権取得(又は保有)の理由(注5)	(根拠条文:農業協同組合法施行規則第6.3条第()号)				起算日	年 月 日() (注6)				<p>第7.6号様式(第5.7条第1項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: right;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 名称 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">国内の会社の基準議決権数を超える議決権の取得(又は保有)に係る届出書</p> <p>〇〇の基準議決権数を超える議決権を取得(又は保有)しましたので、農業協同組合法第9.7条第1.2号及び農業協同組合法施行規則第2.3.1条第1項第7号の規定により、下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商号又は名称</td><td colspan="4"></td></tr> <tr><td>本店又は主たる営業所の所在地</td><td colspan="4"></td></tr> <tr><td>業務の内容</td><td colspan="4"></td></tr> <tr><td>会社の状況 (直近の決算期より) (注1)</td><td>(売上高) (経常損益) (当期損益)</td><td>(総資産) (資本金)</td><td colspan="2"></td></tr> <tr><td rowspan="3">総株主等の議決権・保有する議決権の数の状況</td><td>届出事由発生前①</td><td>届出事由発生後②</td><td colspan="2">増減 (②-①)</td></tr> <tr><td>総株主等の議決権(注2,6)</td><td>個</td><td>個</td><td>個</td></tr> <tr><td>保有議決権数(注2,3,4)</td><td>個</td><td>個</td><td>個</td></tr> <tr><td>保有議決権割合(注3)</td><td>%</td><td>%</td><td colspan="2">% </td></tr> <tr><td>議決権取得(又は保有)の理由(注5)</td><td colspan="4">(根拠条文:農業協同組合法施行規則第6.3条第()号)</td></tr> <tr><td>起算日</td><td colspan="4">年 月 日() (注6)</td></tr> </table> <p>(注1) 「会社の状況」について 当該会社の規模、収益状況等会社の財務状況がわかる項目を適宜記入すること (本欄の項目に必ずしもこだわらない。)</p> <p>(注2) 当該会社の「総株主等の議決権」の算定方法 原則、「定時株主総会等の招集通知の受領時(以下「判明時」という。)に把握できる基準日時点の議決権の総数」を当該会社の「総株主等の議決権」とみなす。</p>	商号又は名称					本店又は主たる営業所の所在地					業務の内容					会社の状況 (直近の決算期より) (注1)	(売上高) (経常損益) (当期損益)	(総資産) (資本金)			総株主等の議決権・保有する議決権の数の状況	届出事由発生前①	届出事由発生後②	増減 (②-①)		総株主等の議決権(注2,6)	個	個	個	保有議決権数(注2,3,4)	個	個	個	保有議決権割合(注3)	%	%	%		議決権取得(又は保有)の理由(注5)	(根拠条文:農業協同組合法施行規則第6.3条第()号)				起算日	年 月 日() (注6)			
商号又は名称																																																																																																	
本店又は主たる営業所の所在地																																																																																																	
業務の内容																																																																																																	
会社の状況 (直近の決算期より) (注1)	(売上高) (経常損益) (当期損益)	(総資産) (資本金)																																																																																															
総株主等の議決権・保有する議決権の数の状況	届出事由発生前①	届出事由発生後②	増減 (②-①)																																																																																														
	総株主等の議決権(注2,6)	個	個	個																																																																																													
	保有議決権数(注2,3,4)	個	個	個																																																																																													
保有議決権割合(注3)	%	%	%																																																																																														
議決権取得(又は保有)の理由(注5)	(根拠条文:農業協同組合法施行規則第6.3条第()号)																																																																																																
起算日	年 月 日() (注6)																																																																																																
商号又は名称																																																																																																	
本店又は主たる営業所の所在地																																																																																																	
業務の内容																																																																																																	
会社の状況 (直近の決算期より) (注1)	(売上高) (経常損益) (当期損益)	(総資産) (資本金)																																																																																															
総株主等の議決権・保有する議決権の数の状況	届出事由発生前①	届出事由発生後②	増減 (②-①)																																																																																														
	総株主等の議決権(注2,6)	個	個	個																																																																																													
	保有議決権数(注2,3,4)	個	個	個																																																																																													
保有議決権割合(注3)	%	%	%																																																																																														
議決権取得(又は保有)の理由(注5)	(根拠条文:農業協同組合法施行規則第6.3条第()号)																																																																																																
起算日	年 月 日() (注6)																																																																																																

改正後		現行	
<p>なお、小規模非上場会社等で招集通知に「総株主等の議決権」の記載がない場合には、当該通知に記載のある「発行済株式等の総数」等を「総株主等の議決権」とみなして差し支えない。(この場合において、表上の単位は株と読み替えるものとする。(注4)において同じ。)</p> <p>(注3) 「保有議決権数」「保有議決権割合」について 届出者と子会社の合計の保有議決権数を記入するものとする。保有議決権割合は、小数点第3位以下を四捨五入し、小数第2位までの計数を記入すること。</p> <p>(注4) 保有議決権数の算定方法 判明時に保有する当該会社の議決権数とする。 なお、小規模非上場会社等で招集通知に「議決権」の記載がない場合には、所有する「株式等の数」等を「議決権の数」とみなして差し支えない。</p> <p>(注5) 農業協同組合法施行規則第63条(以下「規則」という。)第6号から第8号までの事由による場合は「総株主の議決権の数の減少」として一括記載することで差し支えない。</p> <p>(注6) 届出期限等</p>		<p>なお、小規模非上場会社等で招集通知に「総株主等の議決権」の記載がない場合には、当該通知に記載のある「発行済株式等の総数」等を「総株主等の議決権」とみなして差し支えない。(この場合において、表上の単位は株と読み替えるものとする。(注4)において同じ。)</p> <p>(注3) 「保有議決権数」「保有議決権割合」について 届出者と子会社の合計の保有議決権数を記入するものとする。保有議決権割合は、小数点第3位以下を四捨五入し、小数第2位までの計数を記入すること。</p> <p>(注4) 保有議決権数の算定方法 判明時に保有する当該会社の議決権数とする。 なお、小規模非上場会社等で招集通知に「議決権」の記載がない場合には、所有する「株式等の数」等を「議決権の数」とみなして差し支えない。</p> <p>(注5) 農業協同組合法施行規則第63条(以下「規則」という。)第6号から第8号までの事由による場合は「総株主の議決権の数の減少」として一括記載することで差し支えない。</p> <p>(注6) 届出期限等</p>	
届出(超過)要因	届出期限	起算日 ※1	総株主等の議決権 ※7
規則第1号	実行日を含む月の翌月末営業日	実行日	基準日(※2)時点の議決権数(以下「基準日議決権数」という。)
規則第2号	受領日を含む月の翌月末営業日	受領日	基準日議決権数
規則第3号	取得日を含む月の翌月末営業日	取得日	基準日議決権数+取得に係る議決権数
規則第4号	株主総会決議日を含む月の翌々月末営業日	取得日	基準日議決権数+当該議決に係る議決権総数
規則第5号	転換日を含む月の翌々月末営業日	転換日	基準日議決権数+当該転換に係る議決権総数
規則第6号、第7号及び第8号の一部(下の場合を除く) ※3	定時総会の開催日を含む月の翌々月末営業日	届出日	基準日議決権数
規則第8号の一部(金庫株取得の場合) ※4	※5	届出日	基準日議決権数 ※6
規則第8号の一部(合併・営業譲渡等の株会の議決に係る自己株式の取得の場合、金庫株を除く。)	株主総会の開催日を含む月の翌々月末営業日	届出日	基準日議決権数+総会決議に係る議決権数
その他の事由	届出(超過)要因に基づき規則第1号から第8号までに準じて個別に判断すること		
<p>※1 基準議決権数を超過して取得又は保有した日をいう。 ※2 会社法第124条に規定する「基準日」をいう。 ※3 相続で単元未満株式が発生する場合など、僅少な超過が理論上想定しうるが、その場合は、本要因に含めて取扱って差し支えない。 ※4 会社法第113条第4項に規定する自己株式をいう。 ※5 ① 枠を議決した株主総会の開催日を含む月の翌々月末営業日、又は ② 枠の実行を月次等の開示で知った日を含む月の翌々月末営業日(非上場等で枠の実行の開示がない場合は、翌年の判明時を含む月の翌月末営業日)のいずれ</p>			
届出(超過)要因	届出期限	起算日 ※1	総株主等の議決権 ※7
規則第1号	実行日を含む月の翌月末営業日	実行日	基準日(※2)時点の議決権数(以下「基準日議決権数」という。)
規則第2号	受領日を含む月の翌月末営業日	受領日	基準日議決権数
規則第3号	取得日を含む月の翌月末営業日	取得日	基準日議決権数+取得に係る議決権数
規則第4号	株主総会決議日を含む月の翌々月末営業日	取得日	基準日議決権数+当該議決に係る議決権総数
規則第5号	転換日を含む月の翌々月末営業日	転換日	基準日議決権数+当該転換に係る議決権総数
規則第6号、第7号及び第8号の一部(下の場合を除く) ※3	定時総会の開催日を含む月の翌々月末営業日	届出日	基準日議決権数
規則第8号の一部(金庫株取得の場合) ※4	※5	届出日	基準日議決権数 ※6
規則第8号の一部(合併・営業譲渡等の株会の議決に係る自己株式の取得の場合、金庫株を除く。)	株主総会の開催日を含む月の翌々月末営業日	届出日	基準日議決権数+総会決議に係る議決権数
規則第9号	届出(超過)要因に基づき規則第1号から第8号までに準じて個別に判断すること		
<p>※1 基準議決権数を超過して取得又は保有した日をいう。 ※2 会社法第124条に規定する「基準日」をいう。 ※3 相続で単元未満株式が発生する場合など、僅少な超過が理論上想定しうるが、その場合は、本要因に含めて取扱って差し支えない。 ※4 会社法第113条第4項に規定する自己株式をいう。 ※5 ① 枠を議決した株主総会の開催日を含む月の翌々月末営業日、又は ② 枠の実行を月次等の開示で知った日を含む月の翌々月末営業日(非上場等で枠の実行の開示がない場合は、翌年の判明時を含む月の翌月末営業日)のいずれ</p>			

改正後	現行
<p>か選択した方法で届けるものとする（選択方法が各銘柄毎、各年度毎に異なることも差し支えない。また、月次等の開示で超過を知った時に、残枠を含めた数で届け出ても差し支えない。）。</p> <p>※6 ※5②により届け出る場合の「総株主等の議決権」は、基準日時点の議決権数にその後の開示情報で加減調整した議決権数を用いるものとする。</p> <p>※7 「総株主等の議決権」の算定に当たって、複数の事由が重なる場合は、各々の事由による方法による直近時の議決権数に調整したものをを用いるものとする。</p> <p>(添付書類) その他参考となるべき事項を記載した書類</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	<p>か選択した方法で届けるものとする（選択方法が各銘柄毎、各年度毎に異なることも差し支えない。また、月次等の開示で超過を知った時に、残枠を含めた数で届け出ても差し支えない。）。</p> <p>※6 ※5②により届け出る場合の「総株主等の議決権」は、基準日時点の議決権数にその後の開示情報で加減調整した議決権数を用いるものとする。</p> <p>※7 「総株主等の議決権」の算定に当たって、複数の事由が重なる場合は、各々の事由による方法による直近時の議決権数に調整したものをを用いるものとする。</p> <p>(添付書類) その他参考となるべき事項を記載した書類</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>

改正後	現行																																																															
<p><u>(削除)</u></p>	<p>第77号様式(第57条第2項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: right;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 名称 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">子会社対象会社の基準議決権数を超える 議決権の取得(又は保有)に係る届出書</p> <p>子会社対象会社〇〇の議決権の取得(又は保有)について、農業協同組合法第97条第12号及び農業協同組合法施行規則第231条第1項第8号規定に基づき、下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">名称</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>業務の内容 (根拠条文)</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">(例:農協法施行規則第〇〇条第〇〇項第〇〇号)</td> </tr> <tr> <td>会社の状況 (直近の決算期より)</td> <td>売上高:</td> <td>総資産:</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>経常損益:</td> <td>資本金:</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>当期損益:</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(※新規設立の場合は資本金のみ記載)</td> </tr> <tr> <td>取締役・監査役の役職名 及び氏名(注1)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">総株主等の議決権・保有 議決権数の状況</td> <td></td> <td>届出事由 発生前①</td> <td>届出事由 発生後②</td> <td>増減 (②-①)</td> </tr> <tr> <td>総株主等の議決権</td> <td style="text-align: center;">個</td> <td style="text-align: center;">個</td> <td style="text-align: center;">個</td> </tr> <tr> <td>保有議決権数</td> <td style="text-align: center;">個</td> <td style="text-align: center;">個</td> <td style="text-align: center;">個</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保有議決権割合</td> <td style="text-align: center;">%</td> <td style="text-align: center;">%</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> <tr> <td>議決権取得(又は保有)の 理由</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>取得(又は保有)する日</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">年 月 日 ()</td> </tr> </table> <p>(注1) 当該農業協同組合出身役員の場合には、その旨を記載する。 (注2) 第76号様式に関する注記の記載要領に準じて記載する。</p> <p>(添付書類) その他参考となるべき事項を記載した書類</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	名称					本店の所在地					業務の内容 (根拠条文)	(例:農協法施行規則第〇〇条第〇〇項第〇〇号)				会社の状況 (直近の決算期より)	売上高:	総資産:				経常損益:	資本金:				当期損益:	(※新規設立の場合は資本金のみ記載)			取締役・監査役の役職名 及び氏名(注1)					総株主等の議決権・保有 議決権数の状況		届出事由 発生前①	届出事由 発生後②	増減 (②-①)	総株主等の議決権	個	個	個	保有議決権数	個	個	個		保有議決権割合	%	%	%	議決権取得(又は保有)の 理由					取得(又は保有)する日	年 月 日 ()			
名称																																																																
本店の所在地																																																																
業務の内容 (根拠条文)	(例:農協法施行規則第〇〇条第〇〇項第〇〇号)																																																															
会社の状況 (直近の決算期より)	売上高:	総資産:																																																														
	経常損益:	資本金:																																																														
	当期損益:	(※新規設立の場合は資本金のみ記載)																																																														
取締役・監査役の役職名 及び氏名(注1)																																																																
総株主等の議決権・保有 議決権数の状況		届出事由 発生前①	届出事由 発生後②	増減 (②-①)																																																												
	総株主等の議決権	個	個	個																																																												
	保有議決権数	個	個	個																																																												
	保有議決権割合	%	%	%																																																												
議決権取得(又は保有)の 理由																																																																
取得(又は保有)する日	年 月 日 ()																																																															

改正後	現行																																																																																				
<p>第75号様式(第57条第2項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: right;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 名称 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">基準議決権を超えて保有する国内の会社の議決権のうち、基準議決権数を超える部分の議決権数を有しなくなった届出書</p> <p>〇〇の議決権の基準議決権数を超えて有する部分の議決権を保有しなくなりましたので、農業協同組合法第97条第12号及び農業協同組合法施行規則第231条第1項第8号の規定により、下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商号又は名称</td><td colspan="4"></td></tr> <tr><td>本店又は主たる営業所の所在地</td><td colspan="4"></td></tr> <tr><td>業務の内容</td><td colspan="4"></td></tr> <tr> <td rowspan="4">総株主等の議決権・保有議決権数の状況</td> <td></td> <td>届出事由発生前①</td> <td>届出事由発生後②</td> <td>増減(②-①)</td> </tr> <tr> <td>総株主等の議決権</td> <td>個</td> <td>個</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td>保有議決権数</td> <td>個</td> <td>個</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td>保有議決権数割合</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>基準議決権数を超えて取得(又は保有)した時の理由</td> <td colspan="4">(根拠条文：農協法施行規則第〇〇条第〇〇項第〇〇号)</td> </tr> <tr> <td>基準議決権数を超える部分の議決権を保有しなくなった日</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">年 月 日 ()</td> </tr> </table> <p>(注) 第75号様式に関する注記の記載要領に準じて記載すること。</p> <p>(添付書類) その他参考となるべき事項を記載した書類</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	商号又は名称					本店又は主たる営業所の所在地					業務の内容					総株主等の議決権・保有議決権数の状況		届出事由発生前①	届出事由発生後②	増減(②-①)	総株主等の議決権	個	個	個	保有議決権数	個	個	個	保有議決権数割合	%	%	%	基準議決権数を超えて取得(又は保有)した時の理由	(根拠条文：農協法施行規則第〇〇条第〇〇項第〇〇号)				基準議決権数を超える部分の議決権を保有しなくなった日	年 月 日 ()				<p>第78号様式(第57条第3項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: right;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 名称 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">基準議決権を超えて保有する国内の会社の議決権のうち、基準議決権数を超える部分の議決権数を有しなくなった届出書</p> <p>〇〇の議決権の基準議決権数を超えて有する部分の議決権を保有しなくなりましたので、農業協同組合法第97条第12号及び農業協同組合法施行規則第231条第1項第9号の規定により、下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商号又は名称</td><td colspan="4"></td></tr> <tr><td>本店又は主たる営業所の所在地</td><td colspan="4"></td></tr> <tr><td>業務の内容</td><td colspan="4"></td></tr> <tr> <td rowspan="4">総株主等の議決権・保有議決権数の状況</td> <td></td> <td>届出事由発生前①</td> <td>届出事由発生後②</td> <td>増減(②-①)</td> </tr> <tr> <td>総株主等の議決権</td> <td>個</td> <td>個</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td>保有議決権数</td> <td>個</td> <td>個</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td>保有議決権数割合</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>基準議決権数を超えて取得(又は保有)した時の理由</td> <td colspan="4">(根拠条文：農協法施行規則第〇〇条第〇〇項第〇〇号)</td> </tr> <tr> <td>基準議決権数を超える部分の議決権を保有しなくなった日</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">年 月 日 ()</td> </tr> </table> <p>(注) 第76号様式に関する注記の記載要領に準じて記載すること。</p> <p>(添付書類) その他参考となるべき事項を記載した書類</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	商号又は名称					本店又は主たる営業所の所在地					業務の内容					総株主等の議決権・保有議決権数の状況		届出事由発生前①	届出事由発生後②	増減(②-①)	総株主等の議決権	個	個	個	保有議決権数	個	個	個	保有議決権数割合	%	%	%	基準議決権数を超えて取得(又は保有)した時の理由	(根拠条文：農協法施行規則第〇〇条第〇〇項第〇〇号)				基準議決権数を超える部分の議決権を保有しなくなった日	年 月 日 ()			
商号又は名称																																																																																					
本店又は主たる営業所の所在地																																																																																					
業務の内容																																																																																					
総株主等の議決権・保有議決権数の状況		届出事由発生前①	届出事由発生後②	増減(②-①)																																																																																	
	総株主等の議決権	個	個	個																																																																																	
	保有議決権数	個	個	個																																																																																	
	保有議決権数割合	%	%	%																																																																																	
基準議決権数を超えて取得(又は保有)した時の理由	(根拠条文：農協法施行規則第〇〇条第〇〇項第〇〇号)																																																																																				
基準議決権数を超える部分の議決権を保有しなくなった日	年 月 日 ()																																																																																				
商号又は名称																																																																																					
本店又は主たる営業所の所在地																																																																																					
業務の内容																																																																																					
総株主等の議決権・保有議決権数の状況		届出事由発生前①	届出事由発生後②	増減(②-①)																																																																																	
	総株主等の議決権	個	個	個																																																																																	
	保有議決権数	個	個	個																																																																																	
	保有議決権数割合	%	%	%																																																																																	
基準議決権数を超えて取得(又は保有)した時の理由	(根拠条文：農協法施行規則第〇〇条第〇〇項第〇〇号)																																																																																				
基準議決権数を超える部分の議決権を保有しなくなった日	年 月 日 ()																																																																																				

改正後	現行																																
<p>第76号様式(第57条第3項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: right;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 名 称 代 表 者 職 氏 名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">基準議決権数を超過して議決権を保有する<u>子会社対象会社又は特殊関係者</u>の 業務内容を変更する場合の届出書</p> <p>基準議決権数を超過して議決権を保有する会社である〇〇が業務の内容を変更することとなったため、農業協同組合法第97条第12号及び</p> <p><u>農業協同組合法施行規則第231条第1項第9号</u> <u>信用事業命令第58条第1項第5号</u>の規定に基づき、 下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">商号又は名称</td></tr> <tr><td colspan="2">本店又は主たる営業所の所在地</td></tr> <tr><td>業務の内容</td><td>変更前 変更後</td></tr> <tr><td colspan="2">役員役職名及び氏名(注)</td></tr> <tr><td colspan="2">変更の理由</td></tr> <tr><td>会社の状況(直近の決算期より)</td><td>売上高： 総資産： 経常損益： 資本金： 当期損益：</td></tr> <tr><td>保有議決権数</td><td>個(総株主の議決権に対する割合%)</td></tr> <tr><td>変更予定日</td><td>年 月 日()</td></tr> </table> <p>(注) 当該組合出身の役員の場合には、その旨を記載する。 (添付書類) その他参考となるべき事項を記載した書類</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	商号又は名称		本店又は主たる営業所の所在地		業務の内容	変更前 変更後	役員役職名及び氏名(注)		変更の理由		会社の状況(直近の決算期より)	売上高： 総資産： 経常損益： 資本金： 当期損益：	保有議決権数	個(総株主の議決権に対する割合%)	変更予定日	年 月 日()	<p>第79号様式(第57条第4項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: right;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 名 称 代 表 者 職 氏 名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">基準議決権数を超過して議決権を保有する<u>会社</u>の 業務内容を変更する場合の届出書</p> <p>基準議決権数を超過して議決権を保有する会社である〇〇が業務の内容を変更することとなりましたので、農業協同組合法第97条第12号及び<u>農業協同組合法施行規則第231条第1項第10号の規定により</u>、下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">商号又は名称</td></tr> <tr><td colspan="2">本店又は主たる営業所の所在地</td></tr> <tr><td>業務の内容</td><td>変更前 変更後</td></tr> <tr><td colspan="2">役員役職名及び氏名(注)</td></tr> <tr><td colspan="2">変更の理由</td></tr> <tr><td>会社の状況(直近の決算期より)</td><td>売上高： 総資産： 経常損益： 資本金： 当期損益：</td></tr> <tr><td>保有議決権数</td><td>個(総株主の議決権に対する割合%)</td></tr> <tr><td>変更予定日</td><td>年 月 日()</td></tr> </table> <p>(注) 当該組合出身の役員の場合には、その旨を記載する。</p> <p>(添付書類) その他参考となるべき事項を記載した書類</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	商号又は名称		本店又は主たる営業所の所在地		業務の内容	変更前 変更後	役員役職名及び氏名(注)		変更の理由		会社の状況(直近の決算期より)	売上高： 総資産： 経常損益： 資本金： 当期損益：	保有議決権数	個(総株主の議決権に対する割合%)	変更予定日	年 月 日()
商号又は名称																																	
本店又は主たる営業所の所在地																																	
業務の内容	変更前 変更後																																
役員役職名及び氏名(注)																																	
変更の理由																																	
会社の状況(直近の決算期より)	売上高： 総資産： 経常損益： 資本金： 当期損益：																																
保有議決権数	個(総株主の議決権に対する割合%)																																
変更予定日	年 月 日()																																
商号又は名称																																	
本店又は主たる営業所の所在地																																	
業務の内容	変更前 変更後																																
役員役職名及び氏名(注)																																	
変更の理由																																	
会社の状況(直近の決算期より)	売上高： 総資産： 経常損益： 資本金： 当期損益：																																
保有議決権数	個(総株主の議決権に対する割合%)																																
変更予定日	年 月 日()																																

改正後	現行																																																																												
<p>第77様式(第58条関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: center;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 名 称 代 表 者 職 氏 名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">異常危険準備金の基準外積立て（又は取崩し）に係る届出書</p> <p>農林水産大臣が定める積立てに関する基準によらない異常危険準備金の積立て（取崩し）を行いますので、農業協同組合法第97条第12号及び農業協同組合法施行規則第231条第1項第14号の規定により、下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">共済種類</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>異常危険準備金Ⅰ</th> <th>異常危険準備金Ⅱ</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度始積立額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当年度積立額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当年度取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度末積立額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>異常危険準備金Ⅰ</th> <th>異常危険準備金Ⅱ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">積 立 基 準 額</td> <td>普通死亡リスク</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">予定利率リスク相当額の 10%</td> </tr> <tr> <td>災害死亡リスク</td> </tr> <tr> <td>生存保障リスク</td> </tr> <tr> <td>災害入院リスク</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">責任準備金の0.1%</td> </tr> <tr> <td>疾病入院リスク</td> </tr> <tr> <td>火災リスク、自動車リスク、傷害リスク、地震災害リスク及び風水害リスク</td> </tr> <tr> <td>その他のリスク (生命)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他のリスク (損害)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	共済種類		区 分	異常危険準備金Ⅰ	異常危険準備金Ⅱ	合 計	年度始積立額				当年度積立額				当年度取崩額				年度末積立額				区分	異常危険準備金Ⅰ	異常危険準備金Ⅱ	積 立 基 準 額	普通死亡リスク	予定利率リスク相当額の 10%	災害死亡リスク	生存保障リスク	災害入院リスク	責任準備金の0.1%	疾病入院リスク	火災リスク、自動車リスク、傷害リスク、地震災害リスク及び風水害リスク	その他のリスク (生命)		その他のリスク (損害)		<p>第80号様式(第58条関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: center;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 名 称 代 表 者 職 氏 名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">異常危険準備金の基準外積立て（又は取崩し）に係る届出書</p> <p>農林水産大臣が定める積立てに関する基準によらない異常危険準備金の積立て（取崩し）を行いますので、農業協同組合法第97条第12号及び農業協同組合法施行規則第231条第1項第18号の規定により、下記のとおり届出を行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">共済種類</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>異常危険準備金Ⅰ</th> <th>異常危険準備金Ⅱ</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度始積立額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当年度積立額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当年度取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度末積立額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>異常危険準備金Ⅰ</th> <th>異常危険準備金Ⅱ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">積 立 基 準 額</td> <td>普通死亡リスク</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">予定利率リスク相当額の 10%</td> </tr> <tr> <td>災害死亡リスク</td> </tr> <tr> <td>生存保障リスク</td> </tr> <tr> <td>災害入院リスク</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">責任準備金の0.1%</td> </tr> <tr> <td>疾病入院リスク</td> </tr> <tr> <td>火災リスク、自動車リスク、傷害リスク、地震災害リスク及び風水害リスク</td> </tr> <tr> <td>その他のリスク (生命)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他のリスク (損害)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	共済種類		区 分	異常危険準備金Ⅰ	異常危険準備金Ⅱ	合 計	年度始積立額				当年度積立額				当年度取崩額				年度末積立額				区分	異常危険準備金Ⅰ	異常危険準備金Ⅱ	積 立 基 準 額	普通死亡リスク	予定利率リスク相当額の 10%	災害死亡リスク	生存保障リスク	災害入院リスク	責任準備金の0.1%	疾病入院リスク	火災リスク、自動車リスク、傷害リスク、地震災害リスク及び風水害リスク	その他のリスク (生命)		その他のリスク (損害)	
共済種類																																																																													
区 分	異常危険準備金Ⅰ	異常危険準備金Ⅱ	合 計																																																																										
年度始積立額																																																																													
当年度積立額																																																																													
当年度取崩額																																																																													
年度末積立額																																																																													
区分	異常危険準備金Ⅰ	異常危険準備金Ⅱ																																																																											
積 立 基 準 額	普通死亡リスク	予定利率リスク相当額の 10%																																																																											
	災害死亡リスク																																																																												
	生存保障リスク																																																																												
	災害入院リスク	責任準備金の0.1%																																																																											
	疾病入院リスク																																																																												
	火災リスク、自動車リスク、傷害リスク、地震災害リスク及び風水害リスク																																																																												
その他のリスク (生命)																																																																													
その他のリスク (損害)																																																																													
共済種類																																																																													
区 分	異常危険準備金Ⅰ	異常危険準備金Ⅱ	合 計																																																																										
年度始積立額																																																																													
当年度積立額																																																																													
当年度取崩額																																																																													
年度末積立額																																																																													
区分	異常危険準備金Ⅰ	異常危険準備金Ⅱ																																																																											
積 立 基 準 額	普通死亡リスク	予定利率リスク相当額の 10%																																																																											
	災害死亡リスク																																																																												
	生存保障リスク																																																																												
	災害入院リスク	責任準備金の0.1%																																																																											
	疾病入院リスク																																																																												
	火災リスク、自動車リスク、傷害リスク、地震災害リスク及び風水害リスク																																																																												
その他のリスク (生命)																																																																													
その他のリスク (損害)																																																																													

改正後				現行			
積立限度額	普通死亡リスク		予定利率リスク相当額	積立限度額	普通死亡リスク		予定利率リスク相当額
	災害死亡リスク				災害死亡リスク		
	生存保障リスク				生存保障リスク		
	災害入院リスク		災害入院リスク				
	疾病入院リスク		疾病入院リスク				
取崩基準			責任準備金の3%	取崩基準			責任準備金の3%
	火災リスク、自動車リスク、傷害リスク		利差損の額		火災リスク、自動車リスク、傷害リスク		利差損の額
	その他のリスク(生命)				その他のリスク(生命)		
	その他のリスク(損害)		契約者割戻準備金の積立額		その他のリスク(損害)		契約者割戻準備金の積立額
	危険差損の額		税負担の額		危険差損の額		税負担の額
	税負担の額		契約者割戻準備金の積立額		税負担の額		契約者割戻準備金の積立額
	契約者割戻準備金の積立額				契約者割戻準備金の積立額		

(添付書類)

- 理由書
- その他参考となるべき事項を記載した書類

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

(添付書類)

- 理由書
- その他参考となるべき事項を記載した書類

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

改正後	現行
<p>第78号様式（第59条関係）</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: right;">郵便番号</p> <p>申請者 主たる事務所の所在地 名 称 代 表 者 職 氏 名 (電話 局 番)</p> <p>業務又は財産の状況に関する説明書類の縦覧開始の延期承認申請書</p> <p>業務又は財産の状況に関する事項を記載した説明書類の縦覧の開始を延期したいので、 農業協同組合法施行規則第206条第3項の規定により、承認を申請します。</p> <p>(添付書類) 1 理由書 2 縦覧開始予定日</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	<p>第81号様式（第59条関係）</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: right;">郵便番号</p> <p>申請者 主たる事務所の所在地 名 称 代 表 者 職 氏 名 (電話 局 番)</p> <p>業務又は財産の状況に関する説明書類の縦覧開始の延期承認申請書</p> <p>業務又は財産の状況に関する事項を記載した説明書類の縦覧の開始を延期したいので、 農業協同組合法施行規則第206条第3項の規定により、承認を申請します。</p> <p>(添付書類) 1 理由書 2 縦覧開始予定日</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>

改正後	現行																								
<p>第7.9号様式 (第60条関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: right;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 組合名 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: right;">就任 会計監査人 届出書 退任</p> <p>年 月 日開催の総会（総代会）の決議により、下記のとおり会計監査人が 就任 退任</p> <p>しましたので、農業協同組合法施行規則第231条第1項第1.7号の規定により届出を 行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(就任)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会計監査人の名称又は氏名</td><td></td></tr> <tr><td>就任年月日</td><td style="text-align: center;">年 月 日 ()</td></tr> <tr><td>就任の理由</td><td></td></tr> </table> <p>(退任)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会計監査人の名称又は氏名</td><td></td></tr> <tr><td>退任年月日</td><td style="text-align: center;">年 月 日 ()</td></tr> <tr><td>退任の理由</td><td></td></tr> </table> <p>(添付書類)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 会計監査人の就任又は退任の決議をした総会（総代会）の議案及び議事録（抄本） 2 その他参考となるべき事項を記載した書類 <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	会計監査人の名称又は氏名		就任年月日	年 月 日 ()	就任の理由		会計監査人の名称又は氏名		退任年月日	年 月 日 ()	退任の理由		<p>第8.2号様式 (第60条関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: right;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 組合名 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: right;">就任 会計監査人 届出書 退任</p> <p>年 月 日開催の総会（総代会）の決議により、下記のとおり会計監査人が 就任 退任</p> <p>しましたので、農業協同組合法施行規則第231条第1項第2.1号の規定により届出を 行います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(就任)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会計監査人の名称又は氏名</td><td></td></tr> <tr><td>就任年月日</td><td style="text-align: center;">年 月 日 ()</td></tr> <tr><td>就任の理由</td><td></td></tr> </table> <p>(退任)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会計監査人の名称又は氏名</td><td></td></tr> <tr><td>退任年月日</td><td style="text-align: center;">年 月 日 ()</td></tr> <tr><td>退任の理由</td><td></td></tr> </table> <p>(添付書類)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 会計監査人の就任又は退任の決議をした総会（総代会）の議案及び議事録（抄本） 2 その他参考となるべき事項を記載した書類 <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	会計監査人の名称又は氏名		就任年月日	年 月 日 ()	就任の理由		会計監査人の名称又は氏名		退任年月日	年 月 日 ()	退任の理由	
会計監査人の名称又は氏名																									
就任年月日	年 月 日 ()																								
就任の理由																									
会計監査人の名称又は氏名																									
退任年月日	年 月 日 ()																								
退任の理由																									
会計監査人の名称又は氏名																									
就任年月日	年 月 日 ()																								
就任の理由																									
会計監査人の名称又は氏名																									
退任年月日	年 月 日 ()																								
退任の理由																									

改正後	現行
<p>第<u>80</u>号様式（第61条関係）</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: center;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 組合名 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">不祥事件発生届出書</p> <p>別紙のとおり不祥事件が発生しましたので、農業協同組合法第97条第12号及 び 農業協同組合法施行規則第231条第1項第<u>18</u>号 信用事業令第58条第1項第15号 の規定により届出を行います。</p> <p>(添付書類) 不祥事件の概要を記載した書類</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	<p>第<u>83</u>号様式（第61条関係）</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: center;">届出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 組合名 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">不祥事件発生届出書</p> <p>別紙のとおり不祥事件が発生しましたので、農業協同組合法第97条第12号及 び 農業協同組合法施行規則第231条第1項第<u>22</u>号 信用事業令第58条第1項第15号 の規定により届出を行います。</p> <p>(添付書類) 不祥事件の概要を記載した書類</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>

改正後	現行
<p>第81号様式 (第62条第1項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: center;">提出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 組合名 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">事業計画書提出書</p> <p>事業計画書を作成しましたので、農業協同組合法施行規則第232条第1項の規定により提出します。</p> <p>(添付書類) 事業計画書</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	<p>第84号様式 (第62条第1項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: center;">提出者 郵便番号 主たる事務所の所在地 組合名 代表者職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">事業計画書提出書</p> <p>事業計画書を作成しましたので、農業協同組合法施行規則第232条第1項の規定により提出します。</p> <p>(添付書類) 事業計画書</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>

改正後	現行
<p>第8.2号様式 (第6.2条第2項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: right;">郵便番号</p> <p style="text-align: right;">申請者 主たる事務所の所在地 名称 代表者 職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">事業計画書の提出の延期に係る承認申請書</p> <p>事業計画書の提出を延期したいので、農業協同組合法施行規則第2.3.2条第6項の規定により、承認を申請します。</p> <p>(添付書類) 1 理由書 2 提出予定日</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>	<p>第8.5号様式 (第6.2条第2項関係)</p> <p style="text-align: right;">番 年 月 号 日</p> <p>山口県知事 様</p> <p style="text-align: right;">郵便番号</p> <p style="text-align: right;">申請者 主たる事務所の所在地 名称 代表者 職氏名 (電話 局 番)</p> <p style="text-align: center;">事業計画書の提出の延期に係る承認申請書</p> <p>事業計画書の提出を延期したいので、農業協同組合法施行規則第2.3.2条第6項の規定により、承認を申請します。</p> <p>(添付書類) 1 理由書 2 提出予定日</p> <p>備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。</p>